

2014年9月に英語教育の在り方に関する有識者会議の報告書がでた。そこには、今後の日本の英語教育の進むべき方向性が示されている。まず第一に小学校英語教育の改革である。小学校3年から現在の外国語活動を導入し、5年生からは英語を教科として導入する。その際には、長沼(本号)やアレン玉井(本号)にもあるが、小中連携をどう図るかが大きな課題である。教科の内容を考えると、当然ながら現在中学1年で導入されているものを前倒しすることになるだろうが、問題は教え方である。中学生になっても、小学校の英語活動が楽しかった、という生徒が大勢いる上、小学校で英語をやってきた生徒が以前の生徒と比べてより積極的に英語活動に取り組む姿勢を示し、発音や聞き取りが良くなっていることを中学の先生も認めていることを考えると、教え方に関しては、小学校からの「後ろ倒し」を考える必要があるのではないかと考えられる。そうすることにより、中学校の英語も基本的に「英語で行う」ことへと繋がるだろう。

中高の英語教育では、今後はますますコミュニケーション中心の教え方に変わっていかねばならなくなるだろう。大学入試、高校入試に4技能試験の導入が提案されているからである。となると、酒井他(本号)、村越(本号)、佐藤(本号)にあるように、生徒の英語の学習の仕方がどう変わるか、また、教師がそれをどう指導できるかが大きな課題になってくる。

ところで、大学入試に外部試験を導入することが検討されているが、検討課題の一つが学習指導要領との親和性にある。確かに、TOEFLやIELTSの英語レベルは学習指導要領よりもかなり高いだろうが、少なくとも4技能を扱っている点では、学習指導要領に沿っている、と言える。それに対して、根岸(本号)が示すように、日本の大学入試の語彙は教科書や学習指導要領で求められているものよりはるかに難しい上、4技能ではなく、1技能、ないしは2技能しかテストしていないことを考えると、日本の一般の大学入試ほど学習指導要領に沿っていないものはないのではないかと考えられる。

有識者会議の報告書では、更にICTの利用の重要性について述べられているが、ICT教材の有効な活用についての研究は、まだまだこれからの大きな課題である。豊田(本号)が幼児のDVDを用いた指導において、日本語のサポートのあるなしがどのような影響を持つかを報告しているが、小中高にも今後は様々なICT教材が導入されるだろう。

最後に、このような一連の英語教育改革の最終目標は、グローバル社会に適應できる日本人の育成にある(田中・本号)。何のために英語教育改革が必要なのか、世界の中で今の日本が置かれている立場を十分理解し、日本は日本人、ひいては世界の将来を見据えた英語教育改革が求められているのである。

上智大学言語教育研究センター長・教授 / ARCLE 代表

吉田研作